

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月29日

【事業年度】 第40期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成24年4月	第37期 平成25年4月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月	第40期 平成28年4月
売上高 (百万円)	217,291	236,453	253,198	265,340	283,731
経常利益 (百万円)	5,745	9,687	9,541	10,272	13,607
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,127	5,893	5,264	6,217	8,634
包括利益 (百万円)	3,143	6,096	5,274	6,490	7,780
純資産額 (百万円)	43,931	48,949	53,076	58,603	65,141
総資産額 (百万円)	104,868	114,734	124,869	134,533	149,674
1株当たり純資産額 (円)	3,260.84	3,633.42	3,940.68	4,353.53	4,840.72
1株当たり当期純利益 (円)	232.19	437.48	390.78	461.75	641.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	42.7	42.5	43.6	43.5
自己資本利益率 (%)	7.3	12.7	10.3	11.1	14.0
株価収益率 (倍)	12.5	14.3	11.6	13.1	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,602	11,895	13,146	14,308	19,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,981	5,863	1,385	3,466	3,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,142	1,142	1,227	1,313	1,286
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,576	39,465	49,999	59,527	80,594
従業員数 (名)	5,762	6,169	6,297	6,256	6,275

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成24年4月	第37期 平成25年4月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月	第40期 平成28年4月
売上高 (百万円)	120,143	132,562	142,649	148,416	157,842
経常利益 (百万円)	2,491	5,814	5,994	7,829	10,200
当期純利益 (百万円)	951	3,554	3,538	5,458	7,125
資本金 (百万円)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	33,451	36,122	38,513	43,180	48,950
総資産額 (百万円)	87,910	95,708	103,923	111,316	123,900
1株当たり純資産額 (円)	2,483.34	2,681.57	2,859.76	3,208.16	3,637.94
1株当たり配当額 (円)	80.00	85.00	90.00	90.00	95.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	70.65	263.89	262.65	405.39	529.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	37.7	37.1	38.8	39.5
自己資本利益率 (%)	2.8	10.2	9.5	13.4	15.5
株価収益率 (倍)	41.1	23.8	17.2	14.9	16.2
配当性向 (%)	113.2	32.2	34.3	22.2	17.9
従業員数 (名)	5,057	5,476	5,618	5,580	5,604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。
土地所有者向けリース建築事業を開始。
宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
- 昭和51年11月 建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 昭和52年7月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 昭和54年1月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 昭和54年2月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 平成2年3月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
- 平成2年8月 名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成4年7月 (株)ヨーロッパハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 平成5年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 平成6年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市千種区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 平成11年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 平成11年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成14年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 平成14年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成15年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 平成16年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成16年11月 名古屋市中区に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株):連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成17年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 平成18年2月 名古屋市中区に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計12社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)建設事業

- | | | |
|---------------|-------|---|
| 建築請負 | | 当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。 |
| 建設資材の製造加工販売業 | | ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダントニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。 |
| 貸金業及び生・損保代理店業 | | 東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。 |

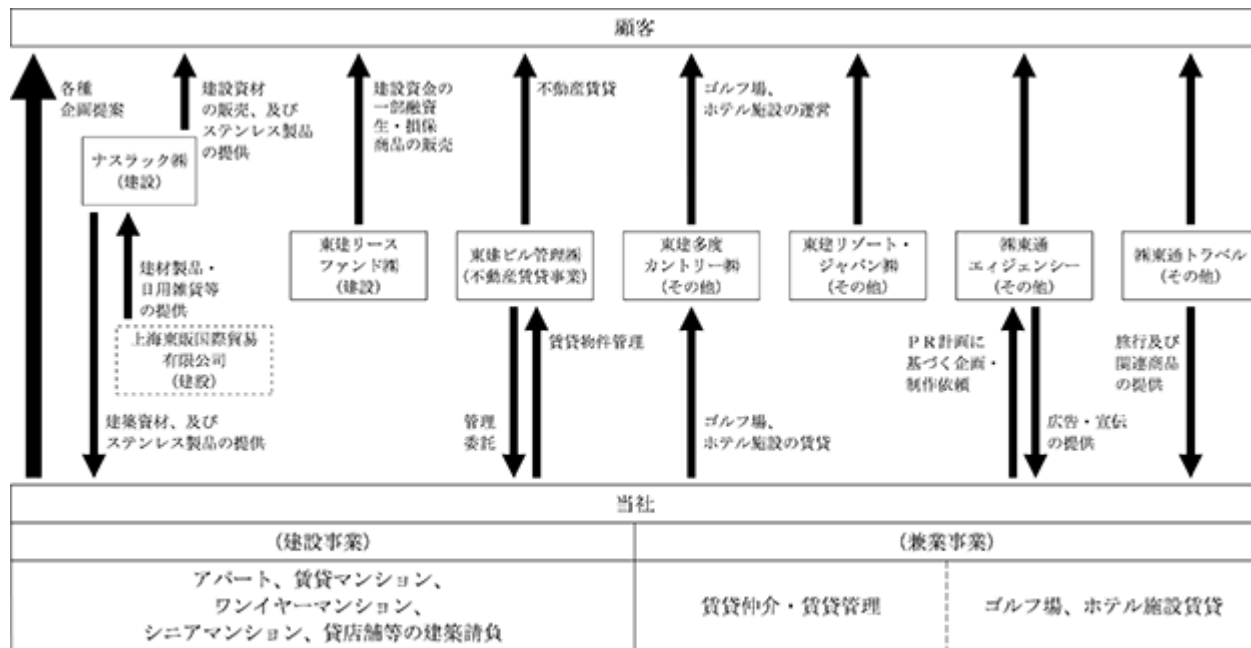
(2)不動産賃貸事業

- | | | |
|-------|-------|--|
| 不動産賃貸 | | 東建ビル管理㈱は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。 |
| 賃貸仲介 | | パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。 |
| 賃貸管理 | | 東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。 |

(3)その他

- | | | |
|------------|-------|---|
| 総合広告代理店業 | | ㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。 |
| 旅行代理店業 | | ㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。 |
| ゴルフ場・ホテル運営 | | 当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、(有東建大津通B、(有東通千種タワー)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エージェンシー	名古屋市 中区	20	その他	100.0	当社広告宣伝の企画・制作を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他	100.0	当社への旅行及び関連商品の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主様への建設資金の一部融資及び施主様及び入居者様への生・損保商品の販売を行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50	その他	100.0	当社所有のゴルフ場及びホテル施設を賃貸しております。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	100	その他	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	498	不動産賃貸事業	100.0	当社施主様とのマスターリース契約に基づき、当社へ賃貸用建物の管理を委託しております。 一括借り上げ契約に基づき、将来発生する見込みの支払家賃相当額の債務を保証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社との取引に対する債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。
(有)東建大津通B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱及び東建ビル管理㈱であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 (有)東建大津通A、(有)東建大津通B及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	126,041百万円
	(2)経常利益	2,529
	(3)当期純利益	1,696
	(4)純資産額	4,156
	(5)総資産額	22,583

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,693
不動産賃貸事業	1,107
その他	247
全社(共通)	228
合計	6,275

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,604	40.58	6.50	6,071

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,273
不動産賃貸事業	1,103
全社(共通)	228
合計	5,604

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国やアジア新興国の下振れ等の海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充等、政府による住宅取得支援策に加えて、日銀のマイナス金利政策実施による資金需要喚起などにより、新設住宅着工戸数は92万7千戸（前期比5.3%増）となり、持ち直しの傾向が続きました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は38万8千戸（前期比8.6%増）となり、堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては2,837億3千1百万円（前期比6.9%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益131億8千1百万円（前期比39.5%増）、経常利益136億7百万円（前期比32.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益86億3千4百万円（前期比38.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、受注案件の管理体制の強化や管理職者の支援体制の整備、営業人員の適切な配置転換等、社内体制の強化に努めたことにより受注高が増加しております。これにより、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、生産性の向上に加えて、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより、完成工事総利益率には改善がみられました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,415億2千5百万円（前期比6.3%増）、営業利益は139億4千4百万円（前期比27.1%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,592億8千5百万円（前期比5.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設検索 ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.4%となり、前年同月と比較して0.2ポイント上昇しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,392億4百万円（前期比7.6%増）、営業利益は59億7千万円（前期比17.3%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は30億1百万円（前期比5.2%増）、営業利益は2億1千3百万円（前期比13.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」595億2千7百万円から、営業活動により190億1百万円の収入、投資活動により33億5千2百万円の収入、財務活動により12億8千6百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より210億6千7百万円増加して、805億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」134億9千8百万円、「仕入債務の増加額」26億2千3百万円により、190億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」19億5千6百万円があったものの、「定期預金の純減額による収入」50億1千3百万円によるものであり、33億5千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、12億8千6百万円の支出となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) (百万円)
建設事業	145,079	155,404(7.1%増)

(注) 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度受注工事高にその増減を含めております。したがって、当連結会計年度完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各連結会計年度において既受注分の見直しを行い、前連結会計年度8,770百万円、当連結会計年度7,821百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) (百万円)
建設事業	133,122	141,525(6.3%増)
不動産賃貸事業	129,366	139,204(7.6%増)
その他	2,852	3,001(5.2%増)
合計	265,340	283,731(6.9%増)

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第39期 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	建築	107,351	141,969	249,320	129,944 (129,844)	119,476
第40期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	建築	119,476	151,515	270,991	137,674 (137,570)	133,421

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各期において既受注分の見直しを行い、第39期8,729百万円、第40期7,770百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。

3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び次期繰越工事高

建物種別の完成工事高及び次期繰越工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				次期繰越工事高			
	第39期 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		第40期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第39期 (平成27年 4月30日)		第40期 (平成28年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	30,346	23.3	31,211	22.7	37,286	31.2	38,145	28.6
アパート	90,418	69.6	99,376	72.2	73,757	61.7	85,802	64.3
個人住宅	341	0.3	450	0.3	369	0.3	305	0.2
店舗マンション	6,644	5.1	4,086	2.9	5,683	4.8	7,844	5.9
貸店舗	1,272	1.0	2,039	1.5	1,705	1.4	764	0.6
その他	920	0.7	509	0.4	673	0.6	558	0.4
計	129,944	100.0	137,674	100.0	119,476	100.0	133,421	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。

2 第39期、第40期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第39期 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		第40期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	2,867	15.5	3,088	15.3
賃貸物件の管理料収入	368	2.0	380	1.9
退去補修工事売上	3,251	17.6	3,696	18.3
リフォーム工事売上	3,001	16.3	3,451	17.1
業務受託料収入	3,901	21.1	4,321	21.4
その他	5,081	27.5	5,228	26.0
計	18,472	100.0	20,167	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第39期 134百万円

第40期 133百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成29年4月期は、「Get!3,000億 出店戦略による経営基盤の強化と新規事業への挑戦」をスローガンに掲げております。

当社においては、優秀な人材の確保・増強、新商品の開発・受注、営業部員の強化施策を実行すると共に、経営データや市場データの多角的な分析により可視化された経営課題を迅速に解決するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成29年4月期につきましては、経営目標とした売上高3,000億円を確実に達成し、出店戦略による経営基盤の強化と新規事業への挑戦を推し進めることで、更なる企業の発展に努めてまいります。

以上、今後の厳しい外部環境に柔軟に対応しつつ、目標達成のため一丸となって邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1)法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

(2)市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節の変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

(5)売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2)経営成績の分析

売上高

建設事業におきましては、前期末の賃貸建物の受注残及び今期の受注が堅調に推移したことから完成工事高は1,415億2千5百万円となり、前期比6.3%の増加となりました。また、不動産賃貸事業におけるサブリース経営代行システム（一括借上げ制度）は、管理物件数の増加に伴い入居者様からの家賃収入等が増加したことで、兼業事業売上高が1,422億5百万円となり、前期比7.6%の増加となりました。

売上総利益

建設事業では生産性の向上に加えて、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより完成工事総利益率に改善がみられたことから、完成工事総利益は487億5千9百万円（前期比11.3%増）となりました。また、不動産賃貸事業ではサブリース経営代行システムによる管理物件の入居率が高位で推移したことから、兼業事業総利益は78億9千8百万円（前期比14.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動及び建設事業における営業人員の増員増強等、積極的な先行投資を行う一方で経費削減にも努めたことから、販売費及び一般管理費は434億7千7百万円（前期比5.5%増）となりました。

営業利益

上記のとおり、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費抑制が奏功し、営業利益は131億8千1百万円（前期比39.5%増）となりました。

経常利益

営業利益の増加要因に営業外損益4億2千6百万円が加わったことで、経常利益は136億7百万円（前期比32.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失の主な内訳は、当社における減損損失1億6百万円であります。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、48億6千3百万円となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は86億3千4百万円（前期比38.9%増）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4)戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照下さい。

(5)資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、1,496億7千4百万円（前期比11.3%増）となり、151億4千1百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が160億5千3百万円増加したことであり、この結果、流動資産は1,053億5千5百万円（前期比16.7%増）となり150億7千8百万円の増加となりました。

負債の部

当社グループの負債の部は、845億3千3百万円（前期比11.3%増）となり、86億3百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等が26億2千3百万円増加したこと、及び預り金が11億8千4百万円増加したことであり、この結果、流動負債は586億円（前期比13.7%増）となり70億4千5百万円の増加となりました。

純資産の部

当社グループの純資産の部は、651億4千1百万円（前期比11.2%増）となり、65億3千8百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が608億1千2百万円（前期比13.9%増）となり74億2千3百万円増加したことあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は24億4千8百万円であります。
その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社管理部門における合理化のためのソフトウェア等であります。また、子会社におきましては、ナスラック㈱における生産能力増強のための機械装置の更新等であります。これらの総額は5億7千8百万円であります。

(不動産賃貸事業)

当社管理部門における合理化のためのソフトウェア等であります。これらの総額は3億4千1百万円でありま
す。

(その他)

当社における東建多度カントリークラブ・名古屋内に建設した会員制リゾートホテル「ホテル多度温泉レジデ
ンス新館」及び、東建リゾート・ジャパン㈱における東建塩河カントリー倶楽部塩河のゴルフ場整備に係る機械及び
装置等であり、その総額は13億9百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。
2 設備投資には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金の増加額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成28年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	1,918	218	876 (1,440.46)	83	3,096	453
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	312	11	931 (4,015.63)		1,255	
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区76支店	建設事業 不動産賃貸事業	359	19		2	381	2,098
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区32支店 及びトランクルーム	建設事業 不動産賃貸事業	479	17	1,096 (2,583.77)	4	1,597	1,116
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区60支店	建設事業 不動産賃貸事業	320	23		3	347	1,666
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 53店	不動産賃貸事業	122	4			127	271
その他 (名古屋市中村区) トランクルーム	不動産賃貸事業	80	0	186 (299.00)		267	
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	346	2	1,144 (824.58)		1,493	
その他 (浜松市北区) 他5福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	260	1	45 (1,245.12)		307	
その他 (川崎市宮前区) 他3賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	219	6	78 (1,601.78) [3,267.93]		304	
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	その他	2,282	178	7 (354.00)	1,544	4,013	
合計		6,703	484	4,367 (12,364.34) [3,267.93]	1,638	13,194	5,604

(2) 国内子会社

(平成28年4月30日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	14	1			15	48
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国3店8営業所	建設事業	12	75	0 (0.77)	0	87	116
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	618	124	1,196 (16,861.73)	1	1,941	83
ナスラック㈱千葉シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	87	93	565 (17,708.03)	3	750	23
ナスラック㈱出雲ガンタニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	135	179	203 (36,340.94)		517	60
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	373	493	843 (33,057.90)	6	1,716	49
ナスラック㈱シェルル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	349	268	1,026 (20,162.22)	0	1,644	31
㈱東通エージェンシー (名古屋市中区)	その他		3			3	20
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他	0	0			0	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業		0			0	10
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	その他	11	51	207 (180,969.20) [443,237.77]	3	274	107
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	その他	262	63	99 (397,810.52) [906,109.12]	940	1,366	116
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業			6,992 (4,229.19)	126	7,119	
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,248	14	[6,614.67]		3,263	
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3	0			4	4

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は124百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	不動産賃貸事業	建物	439

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月29日(注)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 資本準備金の資本組入

(6)【所有者別状況】

(平成28年4月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	19	478	166	9	4,888	5,598	
所有株式数 (単元)		21,402	1,816	43,703	26,800	78	38,506	132,305	241,500
所有株式数 の割合(%)		16.2	1.4	33.0	20.2	0.1	29.1	100.0	

(注) 1 自己株式16,334株は、「個人その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成28年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	695,700	5.1
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213,300	1.5
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205,100	1.5
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	152,930	1.1
上田八木短資(株)	大阪府中央区高麗橋2丁目4-2	150,000	1.1
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1)	135,680	1.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	115,968	0.8
計	-	7,719,078	57.2

(注) 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	868,700	6.4

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年4月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,214,200	132,142	
単元未満株式	普通株式 241,500		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,142	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年4月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	16,300		16,300	0.1
計		16,300		16,300	0.1

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,992	31,167,520
当期間における取得自己株式	70	586,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,334		16,404	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第40期(平成28年4月期)における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき95円のみとなりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月28日 定時株主総会決議	1,278	95

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	3,485	6,680	6,440	6,310	10,190
最低(円)	2,492	2,461	4,100	4,305	6,010

(注) 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	9,930	10,190	9,340	9,490	9,730	9,250
最低(円)	9,260	8,760	7,770	7,510	8,380	8,550

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現、東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長 平成2年8月 (株)東通エイジェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易有限公司設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 平成25年5月 代表取締役社長兼会長(現任)	(注)4	1,546,400
常務取締役	営業本部長 兼 新事業戦略室 室長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長 平成22年5月 常務取締役 営業本部長兼仲介管理局長 平成26年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 平成28年5月 常務取締役 営業本部長兼新事業戦略室室長 (現任)	(注)4	404,000
常務取締役	業務管理本部長	英 昇	昭和30年10月22日生	昭和57年9月 当社入社 平成12年7月 北中京事業ブロック長 平成13年3月 東中部事業ブロック長 平成15年9月 取締役経営推進部長 平成17年7月 常務取締役経営開発本部長 兼経営推進部長 平成19年12月 常務取締役北日本事業ブロック長 平成20年4月 取締役北日本事業ブロック長 平成21年7月 執行役員ナスラック(株)担当 平成22年11月 執行役員事業審査部長 (現、事業監理部長) 平成26年7月 取締役事業監理部長 平成27年5月 常務取締役事業監理部長 兼業務管理本部管掌 平成28年7月 常務取締役業務管理本部長(現任)	(注)4	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	建築担当 兼 ナスラック(株) 担当	米村 宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 建築管理局長 平成13年7月 執行役員建築管理局長 平成14年7月 東建リーバ(株)取締役副社長 平成14年9月 取締役建築管理局長 平成15年7月 常務取締役建築管理局長 平成17年5月 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 平成20年5月 取締役南中部事業ブロック長 平成20年11月 取締役建築管理局長 平成26年8月 取締役建築担当 兼ナスラック(株)担当役員 平成27年5月 常務取締役建築担当 兼ナスラック(株)担当(現任)	(注)4	2,200
取締役		志田 行弘	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 東海テレビ放送(株)入社 平成17年1月 同社役員待遇G.M 平成18年6月 三重テレビ放送(株) 常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社相談役(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役		堀田 栄一郎	昭和30年3月13日生	平成12年12月 当社入社 平成14年7月 仲介管理局長代理 平成17年7月 仲介管理局長 平成19年12月 総務管理部主幹責任者 平成22年2月 内部監査室長 平成28年7月 監査役(現任)	(注)5	200
監査役		日比 喜代美	昭和23年4月6日生	平成3年11月 当社入社 平成8年6月 内部監査室委員 平成8年10月 社長室店舗開発プロジェクト 責任者代理 平成11年5月 総務人事部(現総務管理部) 法務課責任者 平成20年7月 監査役(現任)	(注)5	2,040
監査役		三箭 正博	昭和24年4月8日生	昭和52年2月 三箭税理士事務所開業 平成3年12月 監査役(現任)	(注)5	
監査役		北村 明美	昭和23年8月19日生	昭和60年4月 弁護士登録 (名古屋(現・愛知県)弁護士会) 昭和62年4月 北村法律事務所開業 平成24年7月 監査役(現任)	(注)5	
計						1,960,440

- (注) 1 取締役 左右田善猛は、代表取締役社長兼会長 左右田稔の次男であります。
2 取締役 志田行弘は、社外取締役であります。
3 監査役 三箭正博及び北村明美は、社外監査役であります。
4 平成27年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成28年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

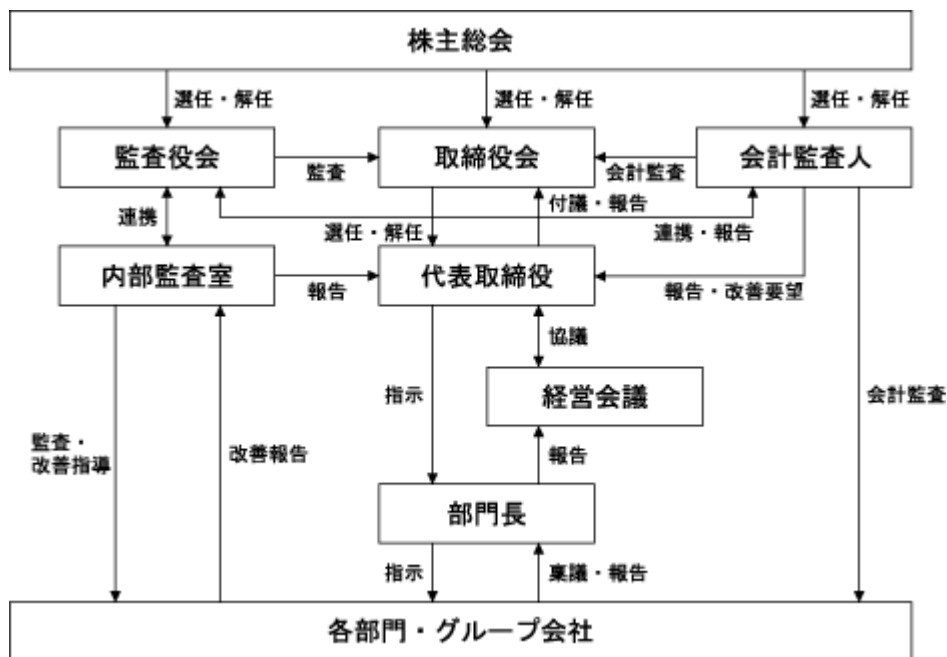
当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議を隔月で開催するほか、データ戦略会議を随時開催しております。

また子会社に対する経営指導会を随時開催しております。

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

イ 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長兼会長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取締役会及び監査役に報告するものとする。
- 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
 - (b) 取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
 - (c) 「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
 - (b) 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
 - (b) 業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
 - (c) 業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
 - (d) ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。
- ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
 - (b) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
 - (b) 監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
 - (c) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ト 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - (b) 当社は、監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
 - (c) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役と代表取締役社長兼会長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
 - (b) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。
 - (c) 当社は、監査役が当社に対し、その職務の執行について生じる費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室（4名）が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行ってあります。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、松井夏樹、城卓男の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他20名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役制度を採用しております。取締役5名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。社外取締役は株式会社の代表取締役の経験があり、社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。この社外役員3名により企業経営の実務、会計・法律等の専門的知見等により、社外のチェックという観点からの経営監視機能は働いていると判断しております。

当社は社外役員の選任に当たり、その独立性に関する基準または方針はないものの、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性判定基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。また、会社が社外役員に期待する経営監視機能では、会社からの独立性以外の要素として、社外役員の属性として経営者としての豊富な経験や高い見識、公認会計士、弁護士、税理士等で専門的な知識、経験、見識を有する方を選任するものとしております。

なお、社外役員と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (うち社外)	8 (1)	453 (5)
監査役 (うち社外)	3 (2)	21 (8)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれておりません。

3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額87百万円（取締役5名に対して84百万円、監査役3名に対して2百万円）が含まれております。

4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26百万円（取締役7名に対して26百万円、監査役1名に対して0百万円）が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、640百万円（取締役4名に対して636百万円、監査役1名に対して3百万円）となっております。

5 取締役の報酬限度額は、年額420百万円であります。

（決議日 平成18年7月26日 第30回定時株主総会）

6 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

（決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会）

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	235	提出会社	174	46	14
左右田 善猛 (取締役)	158	提出会社	120	32	6

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 208百万円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	32	32	1		
非上場株式以外の株式	349	304	5		127

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	
連結子会社				
計	51		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 79,802	3 95,856
受取手形・完成工事未収入金等	5,596	6 4,280
未成工事支出金	771	1,298
その他のたな卸資産	1 1,117	1 1,104
繰延税金資産	1,328	1,374
その他	1,741	1,514
貸倒引当金	82	74
流動資産合計	90,276	105,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 20,972	5 22,540
減価償却累計額	10,249	10,868
建物・構築物（純額）	10,722	11,672
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,377	5 11,588
減価償却累計額	9,508	9,752
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,869	1,835
土地	5 15,498	5 15,502
その他	3,178	2,853
減価償却累計額	173	130
その他（純額）	3,005	2,722
有形固定資産合計	31,096	31,733
無形固定資産	1,047	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,220
長期貸付金	5,781	5,338
繰延税金資産	1,631	2,052
退職給付に係る資産	501	-
その他	2 3,184	2 3,150
貸倒引当金	366	281
投資その他の資産合計	12,113	11,478
固定資産合計	44,257	44,319
資産合計	134,533	149,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,845	6 26,468
未払法人税等	2,673	3,039
未成工事受入金	7,978	8,615
預り金	10,113	11,298
賞与引当金	1,567	1,641
役員賞与引当金	68	90
完成工事補償引当金	131	413
その他	5,177	7,033
流動負債合計	51,555	58,600
固定負債		
役員退職慰労引当金	645	643
退職給付に係る負債	2,066	2,755
長期預り保証金	17,954	18,345
その他	3,708	4,188
固定負債合計	24,374	25,932
負債合計	75,930	84,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	53,389	60,812
自己株式	57	88
株主資本合計	58,148	65,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	258
退職給付に係る調整累計額	73	663
その他の包括利益累計額合計	448	405
非支配株主持分	6	6
純資産合計	58,603	65,141
負債純資産合計	134,533	149,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高		
完成工事高	133,122	141,525
兼業事業売上高	132,218	142,205
売上高合計	265,340	283,731
売上原価		
完成工事原価	¹ 89,324	¹ 92,766
兼業事業売上原価	125,342	134,306
売上原価合計	214,666	227,072
売上総利益		
完成工事総利益	43,797	48,759
兼業事業総利益	6,876	7,898
売上総利益合計	50,674	56,658
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,814	22,987
賞与引当金繰入額	1,015	1,051
役員賞与引当金繰入額	68	90
役員退職慰労引当金繰入額	46	27
退職給付費用	329	350
広告宣伝費	3,278	4,925
貸倒引当金繰入額	36	
その他	13,639	14,044
販売費及び一般管理費合計	41,228	43,477
営業利益	9,445	13,181
営業外収益		
受取利息	178	146
保険代理店収入	351	255
その他	442	174
営業外収益合計	971	577
営業外費用		
リース解約損	22	18
クレーム損害金	28	59
固定資産除却損	83	37
その他	10	35
営業外費用合計	145	151
経常利益	10,272	13,607
特別損失		
減損損失	² 24	² 109
特別損失合計	24	109
税金等調整前当期純利益	10,247	13,498
法人税、住民税及び事業税	3,742	4,969
法人税等調整額	287	105
法人税等合計	4,030	4,863
当期純利益	6,217	8,634
親会社株主に帰属する当期純利益	6,217	8,634

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	6,217	8,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	116
退職給付に係る調整額	60	736
その他の包括利益合計	273	853
包括利益	6,490	7,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,490	7,780

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	48,096	17	52,895
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	48,384	17	53,183
当期変動額					
剰余金の配当			1,212		1,212
親会社株主に帰属する当期純利益			6,217		6,217
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,004	39	4,965
当期末残高	4,800	16	53,389	57	58,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162	12	174	6	53,076
会計方針の変更による累積的影響額					287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	12	174	6	53,364
当期変動額					
剰余金の配当					1,212
親会社株主に帰属する当期純利益					6,217
自己株式の取得					40
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	60	273	-	273
当期変動額合計	212	60	273	-	5,238
当期末残高	375	73	448	6	58,603

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	53,389	57	58,148
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	53,389	57	58,148
当期変動額					
剰余金の配当			1,211		1,211
親会社株主に帰属する当期純利益			8,634		8,634
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,423	31	7,391
当期末残高	4,800	16	60,812	88	65,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375	73	448	6	58,603
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	375	73	448	6	58,603
当期変動額					
剰余金の配当					1,211
親会社株主に帰属する当期純利益					8,634
自己株式の取得					31
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	736	853	-	853
当期変動額合計	116	736	853	-	6,538
当期末残高	258	663	405	6	65,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,247	13,498
減価償却費	1,407	1,415
減損損失	24	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	92
賞与引当金の増減額(は減少)	144	74
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9	281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	177	183
受取利息及び受取配当金	189	160
売上債権の増減額(は増加)	619	1,316
未成工事支出金の増減額(は増加)	145	527
仕入債務の増減額(は減少)	428	2,623
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,893	637
預り金の増減額(は減少)	1,448	1,184
未払消費税等の増減額(は減少)	595	1,814
繰延利益の増減額(は減少)	86	150
長期預り保証金の増減額(は減少)	559	391
その他	757	878
小計	16,766	23,475
利息及び配当金の受取額	191	163
保険金の受取額	1,335	-
法人税等の支払額	3,984	4,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	19,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12	5,013
貸付けによる支出	484	291
貸付金の回収による収入	1,082	881
有形固定資産の取得による支出	3,672	1,956
無形固定資産の取得による支出	305	306
差入保証金の差入による支出	148	170
差入保証金の回収による収入	12	86
その他	62	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466	3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,212	1,212
その他	100	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	1,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,528	21,067
現金及び現金同等物の期首残高	49,999	59,527
現金及び現金同等物の期末残高	59,527	80,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

(株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー

非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(a)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b)その他のたな卸資産

提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び連結子会社4社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15~47年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

□ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は18,942百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた16,917百万円は、「広告宣伝費」3,278百万円、「その他」13,639百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」、「貸倒引当金の増減額（は減少）」、「完成工事補償引当金の増減額（は減少）」、及び「繰延利益の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」に表示していた648百万円、「その他」に表示していた77百万円は、「減損損失」24百万円、「貸倒引当金の増減額（は減少）」19百万円、「完成工事補償引当金の増減額（は減少）」9百万円、「繰延利益の増減額（は減少）」86百万円、及び「その他」757百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の払戻による収入」は金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の払戻による収入」に表示していた100百万円、「その他」に表示していた50百万円は、「定期預金の純増減額（は増加）」12百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
商品及び製品	418百万円	407百万円
仕掛品	86	110
材料貯蔵品	612	585

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

- 3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	55	52

- 4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
29名	66百万円	23名
		59百万円

- 5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	877	877
土地	10	10

- (2) 当連結会計年度において、取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物・構築物	262百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	843	

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	百万円	47百万円
支払手形		2,401

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他のたな卸資産	48百万円	51百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用不動産 (賃貸マンション・ 店舗マンション2棟)	東京都世田谷区ほか	リース資産	24

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.70%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用不動産 (賃貸マンション6棟)	東京都新宿区ほか	リース資産	106
ナスラック(株) 営業所資産(2拠点)	浜松市中区ほか	建物・構築物 機械、運搬具及び工具器具備品	2
合 計			109

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.30%で割り引いて算定しております。また、営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	281百万円	134百万円
組替調整額	5	18
税効果調整前	276	152
税効果額	63	35
その他有価証券評価差額金	212	116
退職給付に係る調整額		
当期発生額	113	1,029
組替調整額	25	33
税効果調整前	88	1,062
税効果額	27	325
退職給付に係る調整額	60	736
その他の包括利益合計	273	853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,644	7,918	220	12,342

(注) 1 自己株式の増加7,918株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,342	3,992		16,334

(注) 自己株式の増加3,992株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,278	利益剰余金	95	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金勘定	79,802百万円	95,856百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,275	15,261
現金及び現金同等物	59,527	80,594

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,209	2,182	1,466	3,560

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,209	2,425	1,572	3,211

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内	177	185
1年超	5,745	5,560
合計	5,923	5,745
リース資産減損勘定 期末残高	1,189	1,237

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
支払リース料	439	439
リース資産減損勘定の 取崩額	56	57
減価償却費相当額	242	242
支払利息相当額	269	261
減損損失	24	106

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内	102,415	107,033
1年超	1,833,346	1,967,973
合計	1,935,761	2,075,007

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしておりません。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	79,802	79,802	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	5,596 3		
	5,593	5,593	
(3)投資有価証券	1,080	1,080	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	5,781 13		
	5,768	5,768	
資産計	92,245	92,245	
(1)支払手形・工事未払金等	23,845	23,845	
(2)未払法人税等	2,673	2,673	
(3)預り金	10,113	10,113	
(4)長期預り保証金	17,954	17,954	
負債計	54,586	54,586	

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	95,856	95,856	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	4,280 2		
	4,278	4,278	
(3)投資有価証券	942	942	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	5,338 12		
	5,326	5,326	
資産計	106,404	106,404	
(1)支払手形・工事未払金等	26,468	26,468	
(2)未払法人税等	3,039	3,039	
(3)預り金	11,298	11,298	
(4)長期預り保証金	18,345	18,328	16
負債計	59,152	59,135	16

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)未払法人税等、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
非上場株式	245	245
投資事業有限責任組合への出資	54	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	79,784			
受取手形・完成工事未収入金等	5,596			
長期貸付金		1,585	1,553	2,642
合計	85,381	1,585	1,553	2,642

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	95,823			
受取手形・完成工事未収入金等	4,280			
長期貸付金		1,506	1,430	2,401
合計	100,104	1,506	1,430	2,401

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	433	210	223
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	647	387	259
小計	1,080	597	482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,080	597	482

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	384	213	170
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	558	386	172
小計	942	599	342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	942	599	342

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	100	44	-
合計	100	44	-

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1	-	-
合計	1	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付債務の期首残高	4,278百万円	4,264百万円
会計方針の変更による 累積的影響額	445	
会計方針の変更を反映した 期首残高	3,833	4,264
勤務費用	521	566
利息費用	56	62
数理計算上の差異の発生額	76	939
退職給付の支払額	222	272
退職給付債務の期末残高	4,264	5,560

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
年金資産の期首残高	2,305百万円	2,700百万円
期待運用収益	45	52
数理計算上の差異の発生額	189	89
事業主からの拠出額	260	263
退職給付の支払額	100	121
年金資産の期末残高	2,700	2,804

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,146百万円	2,919百万円
年金資産	2,700	2,804
	553	114
非積立型制度の退職給付債務	2,118	2,641
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,564	2,755
退職給付に係る負債	2,066	2,755
退職給付に係る資産	501	
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,564	2,755

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
勤務費用	521百万円	566百万円
利息費用	56	62
期待運用収益	45	52
数理計算上の差異の費用処理額	25	33
確定給付制度に係る退職給付費用	507	542

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
数理計算上の差異	88百万円	1,062百万円
合 計	88	1,062

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	107百万円	954百万円
合 計	107	954

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
債券	61%	68%
株式	27	21
その他	12	11
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	543百万円	849百万円
減損損失	652	622
賞与引当金	516	508
繰延利益	493	422
未払金	372	347
その他	1,798	2,044
繰延税金資産小計	4,377	4,794
評価性引当額	959	992
繰延税金資産合計	3,417	3,801
繰延税金負債との相殺額	457	374
繰延税金資産の純額	2,960	3,427
繰延税金負債		
その他	457百万円	374百万円
繰延税金資産との相殺額	457	374
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.21%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.52	1.83
住民税均等割	1.68	1.23
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.63	1.16
税額控除	1.53	1.60
その他	1.18	0.58
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.33	36.03

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.06%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)は152百万円、退職給付に係る調整累計額は15百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円、法人税等調整額は156百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,857	13,708
期中増減額	850	25
期末残高	13,708	13,682
期末時価	8,987	9,269

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の取得（955百万円）であり、主な減少額は減価償却費（175百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加額は建物・構築物等の取得（133百万円）であり、主な減少額は減価償却費（168百万円）であります。

3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,122	129,366	262,488	2,852	265,340		265,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,539	1,542	3,599	5,141	5,141	
計	133,125	130,905	264,030	6,451	270,482	5,141	265,340
セグメント利益	10,972	5,088	16,061	246	16,308	6,862	9,445
セグメント資産	34,831	21,203	56,034	6,640	62,674	71,858	134,533
その他の項目							
減価償却費(注) 4	811	364	1,176	130	1,306	100	1,407
減損損失(注) 4		24	24		24		24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,236	1,227	2,463	384	2,848	45	2,893

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,525	139,204	280,730	3,001	283,731		283,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,508	1,514	5,407	6,921	6,921	
計	141,531	140,713	282,244	8,408	290,652	6,921	283,731
セグメント利益	13,944	5,970	19,914	213	20,128	6,947	13,181
セグメント資産	35,209	21,947	57,156	8,397	65,554	84,120	149,674
その他の項目							
減価償却費(注) 4	804	363	1,167	158	1,325	89	1,415
減損損失(注) 4	2	106	109		109		109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	453	301	755	1,309	2,064	212	2,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	11
全社費用	6,889	6,959
合計	6,862	6,947

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	734	1,199
全社資産	72,593	85,320
合計	71,858	84,120

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	4,353円53銭	4,840円72銭
1株当たり当期純利益	461円75銭	641円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,217	8,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,217	8,634
普通株式の期中平均株式数(株)	13,464,195	13,456,837

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,603	65,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,597	65,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,459,658	13,455,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	37	34		
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	51	50		平成29年 ~平成32年
その他有利子負債				
合計	89	84		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	13	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,513	135,146	207,481	283,731
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,360	6,160	10,321	13,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,128	3,882	6,581	8,634
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	158.19	288.47	489.06	641.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	158.19	130.28	200.61	152.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 65,817	1 78,883
完成工事未収入金	4,607	3,247
未成工事支出金	695	1,121
材料貯蔵品	160	153
前払費用	212	215
繰延税金資産	1,150	1,184
その他	504	544
貸倒引当金	29	19
流動資産合計	73,118	85,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,853	11,262
減価償却累計額	5,007	5,305
建物（純額）	4,845	5,957
構築物	1,934	2,069
減価償却累計額	1,268	1,323
構築物（純額）	666	746
機械及び装置	279	296
減価償却累計額	211	220
機械及び装置（純額）	67	76
車両運搬具	140	135
減価償却累計額	119	121
車両運搬具（純額）	20	13
工具器具・備品	3,168	3,260
減価償却累計額	2,941	2,872
工具器具・備品（純額）	226	388
土地	4,363	4,367
リース資産	250	207
減価償却累計額	168	129
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	352	21
その他	2,121	2,134
減価償却累計額	586	589
その他（純額）	1,535	1,545
有形固定資産合計	12,159	13,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	530	582
その他	340	343
無形固定資産合計	959	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292	1,135
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	7,100	7,141
出資金	0	0
関係会社出資金	4,167	4,169
長期貸付金	160	151
関係会社長期貸付金	5,179	4,401
破産更生債権等	99	99
長期前払費用	53	47
繰延税金資産	1,421	1,510
その他	2,854	2,880
貸倒引当金	302	226
投資その他の資産合計	25,079	24,361
固定資産合計	38,197	38,570
資産合計	111,316	123,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,502	4 6,171
工事未払金	2 15,107	2 14,194
リース債務	36	34
未払金	2 3,660	2 4,535
未払費用	597	597
未払法人税等	1,716	1,921
未成工事受入金	7,978	8,615
預り金	9,908	11,215
前受収益	38	53
賞与引当金	1,447	1,520
役員賞与引当金	65	87
完成工事補償引当金	131	413
その他	681	2,300
流動負債合計	45,874	51,661
固定負債		
リース債務	49	48
役員退職慰労引当金	641	640
退職給付引当金	1,776	1,929
資産除去債務	288	303
長期預り保証金	2 16,768	2 17,176
その他	2,737	3,189
固定負債合計	22,262	23,288
負債合計	68,136	74,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,017	1,138
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	13,549	19,342
利益剰余金合計	38,067	43,981
自己株式	57	88
株主資本合計	42,826	48,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	241
評価・換算差額等合計	354	241
純資産合計	43,180	48,950
負債純資産合計	111,316	123,900

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高		
完成工事高	129,944	137,674
兼業事業売上高	18,472	20,167
売上高合計	148,416	157,842
売上原価		
完成工事原価	90,425	93,640
兼業事業売上原価	14,617	15,813
売上原価合計	105,043	109,454
売上総利益		
完成工事総利益	39,518	44,033
兼業事業総利益	3,854	4,354
売上総利益合計	43,373	48,388
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,669	21,853
賞与引当金繰入額	968	1,005
役員賞与引当金繰入額	65	87
役員退職慰労引当金繰入額	45	26
広告宣伝費	3,488	5,223
貸倒引当金繰入額	11	
減価償却費	577	596
その他	11,400	11,959
販売費及び一般管理費合計	38,227	40,751
営業利益	5,145	7,636
営業外収益		
受取利息	91	72
有価証券利息	3	0
受取配当金	2,195	2,196
その他	460	425
営業外収益合計	2,751	2,694
営業外費用		
リース解約損	21	18
クレーム損害金	28	58
固定資産除却損	11	34
その他	5	18
営業外費用合計	67	130
経常利益	7,829	10,200
特別損失		
減損損失	24	106
特別損失合計	24	106
税引前当期純利益	7,804	10,094
法人税、住民税及び事業税	2,059	3,059
法人税等調整額	287	90
法人税等合計	2,346	2,968
当期純利益	5,458	7,125

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,313	25.1	24,969	25.9
外注費		61,495	66.3	62,941	65.2
労務費		4,814	5.2	5,121	5.3
経費		3,123	3.4	3,511	3.6
当期総工事原価		92,746	100.0	96,544	100.0
期首未成工事支出金		529		695	
合計		93,276		97,239	
期末未成工事支出金	1	695		1,121	
他勘定振替高	2	2,155		2,478	
当期完成工事原価		90,425		93,640	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第39期は30百万円、第40期は11百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	2,155	2,478

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		6,191	42.4	6,841	43.3
労務費		5,176	35.4	5,373	34.0
経費		3,250	22.2	3,597	22.7
計		14,617	100.0	15,813	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	9,162	33,558
会計方針の変更による累積的影響額							262	262
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	9,424	33,820
当期変動額								
利益準備金の積立					121		121	-
剰余金の配当							1,212	1,212
当期純利益							5,458	5,458
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	121	-	4,125	4,246
当期末残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	13,549	38,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	38,357	155	155	38,513
会計方針の変更による累積的影響額		262			262
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	38,619	155	155	38,775
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,212			1,212
当期純利益		5,458			5,458
自己株式の取得	40	40			40
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	198	198
当期変動額合計	39	4,206	198	198	4,405
当期末残高	57	42,826	354	354	43,180

当事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	13,549	38,067
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	13,549	38,067
当期変動額								
利益準備金の積立					121		121	-
剰余金の配当							1,211	1,211
当期純利益							7,125	7,125
自己株式の取得								
自己株式の処分				-	-			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	121	-	5,793	5,914
当期末残高	4,800	16	0	16	1,138	23,500	19,342	43,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	42,826	354	354	43,180
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	42,826	354	354	43,180
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,211			1,211
当期純利益		7,125			7,125
自己株式の取得	31	31			31
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112	112	112
当期変動額合計	31	5,883	112	112	5,770
当期末残高	88	48,709	241	241	48,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は18,942百万円であります。(当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません。)

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた14,889百万円は、「広告宣伝費」3,488百万円、「その他」11,400百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	55	52

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
流動負債		
工事未払金	2,190百万円	1,621百万円
未払金	1,155	1,534
固定負債		
長期預り保証金	16,592	17,004

3 保証債務

東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
東建ビル管理(株)	1,931,054百万円	東建ビル管理(株) 2,070,466百万円

施主

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
2名	55百万円	2名 52百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
支払手形	百万円	1,469百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業外収益		
受取利息	75百万円	59百万円
受取配当金	2,186	2,184
営業外収益(その他)	115	118

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
減損損失	631百万円	603百万円
退職給付引当金	476	481
賞与引当金	475	466
繰延利益	493	422
その他	1,365	1,550
繰延税金資産小計	3,441	3,524
評価性引当額	613	613
繰延税金資産合計	2,828	2,910
繰延税金負債		
その他	257	216
繰延税金負債合計	257	216
繰延税金資産の純額	2,571	2,694

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率		
(調整)	35.21%	32.83%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.28	2.42
住民税均等割	1.78	1.38
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	9.88	7.11
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.93	1.32
税額控除	1.90	2.13
その他	1.36	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.06	29.41

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.06%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債控除後）は130百万円減少し、その他有価証券評価差額は3百万円、法人税等調整額は133百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西京銀行	700,000	208
		(株)アルペン	50,600	94
		(株)御園座	240,000	81
		セイノーホールディングス(株)	45,360	51
		旭コンステック(株)	5,000	30
		(株)中広	40,000	24
		(株)愛知銀行	4,100	20
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	15
		キムラユニティー(株)	8,000	8
		(株)名古屋銀行	11,000	4
		その他(3銘柄)	2,044	5
		計		1,136,344

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	159
		アクティブ・ニッポン	100,000,000	75
		MHAMキャピタル・グロース・オープン	100,000,000	74
		J・エクイティ	103,746,621	68
		日本株オープン 新潮流	100,000,000	61
		シナプス	10,000	57
		ブラックロック日本株式オープン	62,409,775	54
		(投資証券)		
		スタートアップシード投資法人	49	8
		(投資事業有限責任組合契約)		
		ジャフコスーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	31
計		666,166,446	590	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,853	1,454	45	11,262	5,305	322	5,957
構築物	1,934	160	25	2,069	1,323	69	746
機械及び装置	279	19	2	296	220	10	76
車両運搬具	140		5	135	121	7	13
工具器具・備品	3,168	290	198	3,260	2,872	125	388
土地	4,363	4		4,367			4,367
リース資産	250	35	78	207	129	39	78
建設仮勘定	352	1,731	2,062	21			21
その他	2,121	13		2,134	589	3	1,545
有形固定資産計	22,463	3,709	2,417	23,756	10,562	579	13,194
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	1,024	272	40	1,255	673	220	582
その他	395	130	121	405	61	5	343
無形固定資産計	1,509	402	161	1,749	734	225	1,015
長期前払費用	72	14	23	63	15	2	47
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「建物」の当期増加額は、ホテル多度温泉レジデンス新館の建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	9	7	88	246
賞与引当金	1,447	1,520	1,447		1,520
役員賞与引当金	65	87	65		87
完成工事補償引当金	131	356	75		413
役員退職慰労引当金	641	26	27		640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典 (注) 3	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	4月30日
	10株以上	「東建ホームメイトカップ」ペア入場券、「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券、ハートマークshop優待割引券のうちいずれか2点	10月31日
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	随時
	100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の3親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)	随時
	10株以上 100株未満 100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度(発行より1年間有効)またはハートマークshop優待割引券 平日割引券2枚または3,000円割引券 平日割引券4枚または4,000円割引券 平日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券 全日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券	4月30日
	1,000株以上	「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	4月30日

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が取扱うこととなります。

3 株主に対する特典は、平成28年4月末日までに実施したものを記載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日	平成27年7月30日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日	平成27年7月30日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第40期第1四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月11日 東海財務局長に提出。
		(第40期第2四半期)	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成27年12月14日 東海財務局長に提出。
		(第40期第3四半期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成28年3月15日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月31日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城卓男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月28日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。